

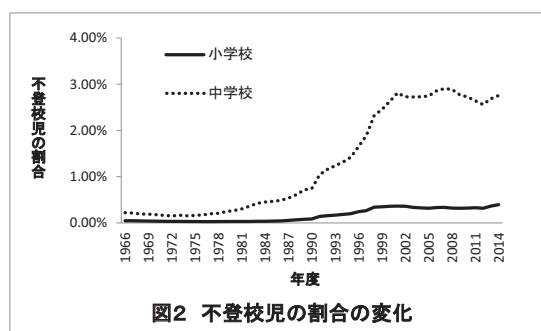
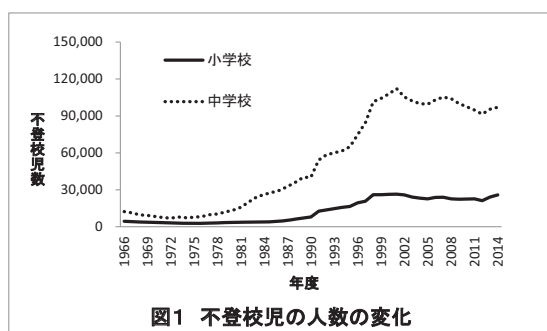
不登校生徒の性格傾向ービッグ・ファイブ性格特性論からの検討ー

Personality tendency of the school refusal student - based on big-five personality trait theory's perspective -

林 智 幸

問題

不登校の現状と定義 現在の日本の教育制度は通学を前提にしている。しかし、子どもの中には学校へ登校していない者、いわゆる「不登校児」が一定数存在する。文部科学省の調査によると、2014年度においては、小学校の不登校児は28,564人（小学生全員のうちの0.39%）、中学校の不登校児は97,033人（中学生全員のうちの2.76%）と報告されている（文部科学省、2016）。なお、図1と図2に、1966年度から2014年までの不登校児の人数と割合の変化をまとめた。



この調査（学校基本調査）における不登校の定義は「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由によるものを除いたもの」となっている。この定義は不登校児の現状把握を優先しているが、現在では、一言で不登校といってもいくつかの類型に分けて考えるべきだとされており、例えば、「情緒的混乱型」、「無気力型」、「遊び・非行型」の3類型が提案されている（文部省、1997）。そこで、不登校がどのようなものであると考えられてきたか、稲村（1994）、佐藤（2005）を参考にしながら、歴史的な背景を概略していこう。

不登校の呼称 「登校しない・できない（子ども）」に対して、現在は「不登校（児）」と呼ぶのが一般的となっている。しかし、かつては「登校拒否」、さらに昔は「学校恐怖症」の呼称が使われていた（表1）。厳密に言えば、ブロードウィン（Broadwin, 1932）による「怠学/怠け」（truancy）が最初の呼称だが、一般的な意味での「怠学」とは異なるものとして、ジョンソンら（Johnson, Falstein, Szurek, & Svendsen, 1941）による「学校恐怖症（school phobia）」という呼称の方が問題となっていた子どもの状態の記述に近いとして注目された。すなわち、不登校における神経症的メカニズムが強調され、「不登校」状態が「怠学」型と「神経症」型に大別される

ようになり、不登校の研究者は専ら「神経症」型に関心を寄せることになった。

精神分析学の立場から「神経症」型の不登校を解明しようとして、「学校恐怖症」的なアプローチをとる研究者は、学校への恐怖が、非常にストレスフルな刺激となり、教師・他生徒・失敗予期を伴う勉学への恐怖へと発展させるとみなした。しかし、精神分析学者全員が「学校恐怖症」的なアプローチに同意したわけではなく、学校への恐怖はそれほどストレスフルではなく、比較的軽いものであるため、「登校嫌い (reluctance to go to school)」のように恐怖症と見なすことに留保をする者も登場して、この流れから「登校拒否 (school refuse)」概念が登場していくことになった。

こうして「学校恐怖症」と「登校拒否」の概念が並列的に使われていくが、前者は北アメリカその他でよく用いられ、後者はイギリスの一部で、そして日本でよく用いられるようになった。日本において不登校問題が臨床場面にて注目されるようになったのは、鷺見・玉井・小林 (1960) による「学校恐怖症」の用語を使った報告で確認できる。その後、いろいろな呼称が日本でも使われるようになるものの、「恐怖症」の表現が与える親や教師への影響などがあり、次第に「登校拒否」の用語が広く使われるようになった。

しかし現在の日本では、「不登校」の表現が研究者のみならず、より広範な人々の間で使われるようになった。むろん日本独自の概念ではなく、例えば、ハーゾフ (Hersov, 1960) が "non-attendance at school" (不登校) の表記を用いるなど、既に存在したものである。この表記が現在普及している理由として従来の用語の概念の混乱を克服するために使われていることがあげられる。すなわち、不登校状態の発生メカニズムに注目して提案された学校恐怖症や登校拒否という呼称が、結局、誰もが納得できる統一的な発生メカニズムが確定されないため、どの表記を使っても、異なる立場から反論が出るため、状態に注目した「不登校」が採用されるようになった。

表1 不登校の呼称、理論、タイプの変遷(佐藤、2005)

年代	呼称	代表的な理論	タイプ
1960	学校恐怖症	分離不安説	恐怖症型
		神経症的中核説	葛藤型
		自我未成熟説	
1970	登校拒否	内閉神経症説	無気力型
1980		学校病理説	
1990・2000	不登校	現代型不登校説	脱学校型

不登校児の説明理論とタイプの変遷 続いて、不登校状態の発生メカニズムを説明するとされる代表的な説明理論を確認していこう (佐藤、2005)。最初のものが、ジャクソンにより提唱され、日本では、鷺見ら (1960) により採用された「分離不安説」である。精神分析学では、通常の親子関係は幼児期に健全に分離可能となるように成長することが前提となる。しかし、分離能力が十分に育たないと、学校内外の些細な出来事で分離への不安を高めてしまい、その結果、学校へ行かず、依存的になってしまう。

分離不安説は学校恐怖症の説明として使われたが、学校への恐怖そのものが問題となるわけでは

なく、学校恐怖が親子の分離不安を高める誘発因として作用することを問題とみなす。この説明は、小学校の低学年など母子関係が重要な役割を担っている発達段階では有効とされるが、より高年齢の子どもの不登校現象を説明するには難しいとされていくことになる。

不登校を適応障害の観点から説明する神経症的中核説の1つとして、高木の「場面逃避説」がある(清水、1992)。この説では、不登校児は、完璧主義者で劣等感が強いため、学校場面で失敗することを極度に避けようとする。すると、「子どもは登校すべきだ」と「そもそも失敗しないで済むように学校に行きたくない」という葛藤感情が発生し、そこで、前者の圧力が相対的に弱い場合に、家庭場面に逃避し「不登校」状態に陥ることになる(高木・川端・藤沢・加藤、1965)。

学校や家庭などの個別場面の影響性に注目するのではなく、不登校児の全般的な葛藤への対応力を問題とするものとして平井(1966)の「自我未熟説」が挙げられる。自我には欲求不満への忍耐力である「つらさを乗り越える気持ち」が重要な要素として含まれているが、自我が未熟であると、それが乏しくなってしまう。すると、学校場面における、学習、友人関係、教師との関係におけるさまざまな困難に耐えきれなくなり、自我を鍛えることに積極的ではない家庭にて許容されてしまことで、不登校となる。平井は「自我が未成熟なまま年齢を加えており、これが登校拒否の中核である」と述べている。

ユング心理学を援用したものとして、山中(1978)の「内閉神経症説」がある。この説では、不登校児は、高い自尊心を持つが、学校という社会場面への適応に失敗して、「内閉」状態に陥る。しかし、「内閉」状態とは、自分の世界へと閉じこもらざるを得ない社会的未熟性(負)の側面もあるが、それだけではなく、次なる「新生」をもたらすための「蛹の時期」という積極的(正)な側面もある。ここから、不登校状態を「内的な成熟」段階と捉えて、子どもたちが不登校から脱却するのを待つべきだという支援的アプローチが導かれることになる。

これまで解説した理論は、不登校の発生メカニズムとして、不登校児の個人病理や家庭病理に基づくものばかりだった。しかし1980年代から、個人や家庭などのミクロな要因ではなく、よりマクロな要因に注目する説明が登場していった。例えば、「学校病理説」では、本来子ども自身のためであるはずの学校が子どもの個人の本質を無視してしまったことで不登校状態の発生を不可避にしよう、など学校に原因を求める。また、子どもの外部の環境に原因があり、「学校に通う普通の子ども」で「い続ける」には維持するための何らかの力が必要となるという考えは、「社会的絆が非行や犯罪を起こさないようにしている」という「社会的絆理論」(Hirschi, 1969)などを代表とする「社会病理論」に通じるものがある。

登校が子どもにとって「通常(正常)」な状態とは限らないという発想が進むことで、そもそも子どもが通学するかどうかを選択できるものだという、現代型の不登校説が1990年代頃から登場していった。このタイプは、学校や登校への嫌悪・不安ゆえに登校を拒否しているわけではなく、学校に行く意義が見出せずに積極的に不登校を選択しており、文部科学省では「意図的な拒否の型」として分類を行っている。

本研究の目的：「不登校児の性格」の再検討 不登校児の研究において、不登校児の個人要因に

注目した研究は古くから行われている（先述した、分離不安説、神経症的中核説、自我未熟説、内閉神経症説など）。それらの研究では、個人要因のどの部分に注目して、どのような文脈（理論）で説明するかにより、描かれる典型的な不登校児像に違いが見られる。さらにまた、理論を超えて、どのような性格特徴を持つかに焦点を当てた研究が数多く行われているが、それらには共通する性格像があると一般的に考えられている（稲村、1994）。

例えば、文部省（1983）は、「不安傾向が強い」「優柔不断」「適応性に欠く」「柔軟性に乏しい」「社会、情緒未熟」「神経質」を不登校児の性格とみなしている（佐藤、2005）。しかし、この報告が指摘したもの以外にも、いろいろな異なる性格特徴が指摘されている。そこで、本研究では、従来指摘されてきた数多くの「不登校児の性格特徴」を、性格を包括的に「主要な5特性（ビッグ・ファイブ）」で過不足なく説明できると考える「ビッグ5性格特性論」の観点から整理することで、不登校児の性格像を明確に示すことを目的とする。

方法

分析対象の性格特徴リスト 本研究の分析対象は、実際の不登校児ではなく、既存の「不登校児の性格」研究で報告された性格形容詞である。具体的には、清水（1992、pp54-56）が取り上げた15の研究報告として、鑪による3個、山本による8個、若林による5個、真仁田による3個、玉井による3個、村田による3個、佐藤による5個、谷川による11個、増村による7個、牧田による4個、福田による10個、小川による6個、岡崎による4個、下山による3個、西による29個、合計104個の「不登校児の性格特徴」の形容詞である。

分析方法：量的内容分析 内容分析、特に、分析によりクロス表の算出を途中経過に含む量的内容分析を用いる（林、2010）。内容分析は、先行研究などを踏まえて事前に「分析の枠組み」を設定して、その枠組みに沿って質的データを分析する方法論である。本研究においては、いろいろな性格形容詞を「ビッグ5性格特性論」という「分析の枠組み」に従って、分析を進める。

ビッグ5性格特性論 人の性格の特徴は「主要な5特性」によって説明可能であるとする、現在の代表的な性格特性論である（林、2003）。数多くの研究者により独立して研究されているが、大雑把に、性格形容詞などの性格記述語の分類を目的とする性格語彙研究と、特定の性格理論に基づく質問紙性格検査の開発を目的とする質問紙性格研究の2つの流れから誕生したどちらも性格特性論の提唱者であるオルポートの研究が発端となっているが、最終的に1990年代になり合流して明確なビッグ5性格特性論が誕生していった。

ビッグ5性格特性の具体的な名前や内容には若干の違いが見られるが、本質的に同じ概念であると考えられる。よって、本研究では、（A）活動を本質とする「外向性」、（B）関係を本質とする「愛着性」、（C）意志を本質とする「統制性」、（D）感情を本質とする「情動性」、（E）知性を本質とする「開放性」の名前を採用する。また、各特性が低い状態の概念を、それぞれ（A）「内向性」、（B）「分離性」、（C）「自然性」、（D）「安定性」、（E）「閉鎖性」と呼ぶことにする。

結果

データの整理 15研究における104個の形容詞を、「ビッグ5性格特性論」の観点から整理した(表2)。整理は次の方針に基づく。(A) 形容詞をビッグ5性格特性論の観点から見直し、それぞれの形容詞は「ビッグ5性格特性論の特定の1つの性格」に分類できると仮定した、(B) 形容詞の中には、1つの特性ではなく、2つ以上の複数の特性の複合的なものも見られたが、最も強い要素を持つ性格特性に分類した、(C) どうしても特定の1つの特性に分類できない形容詞(「内弁慶」)については「識別困難」に分類した。

表2 「15研究における不登校児を形容する104個の性格特徴」についてのビッグ5理論による再整理

研究者	外向性	愛着性	統制性	情動性	開放性	識別困難
鐘	引っ込み思案	自己中心的傾向		緊張過度傾向		
山本	引っ込み思案 臆病 退避的	非社会的	強情	分裂気質 敏感		内弁慶
若林	内向的	自己中心的 非協力的 非社会的		情緒発達未熟		
真仁田	退避的で抑圧的		完全欲求が強い		問題解決の構えに乏しい	
玉井	小心 内気					内弁慶
村田				情緒未熟を根底とした 弱小な神経質傾向 依存的で対人緊張が高い		
佐藤	内向性	社会性の未熟 自己中心的		神経質傾向 敏感な感受性		
谷川	内向的 消極的 無口 引っ込み思案 大人しい	依存的	几帳面 素直 真面目	神経質		内弁慶
増村	内気 無口 引っ込み思案	わがまま 交際嫌い 負けず嫌い		憤怒性		
牧田	無力傾向		意志薄弱	ヒステリー	自信欠乏	
福田	引っ込み思案 逃避的	自己中心的 依存的	主体性がなく 理想基準が高い 抵抗力・忍耐力・ 決断力がない		適応機能が悪く 新しいことに抵抗を感じる 現実性に乏しく	
小川	内向的	非社交的 自己中心的 非協調的		情緒発達未熟 神経症傾向		
岡崎	内向的傾向	非社交的		神経症的傾向 情緒発達未熟傾向		
下山		非社会的傾向		情緒未熟傾向 神経症的傾向		
西	無口・無表情 無気力 消極的 気が弱い 暗い	わがまままで自分勝手 協調性に欠ける 孤独 批判的 依頼心が強い 負けず嫌い 独占欲が強い 優しい 気がきく	飽きやすい 固執的で頑固 真面目 潔癖 几帳面 バカ正直 おっとりしている	気持ちや行動にむらがある 些細なことを気にする 失敗を恐れる 神経質 感受性が高い	プライドが高い 要領が悪く硬い	内弁慶

クロス表の作成：「言及の種類」の分類化 表2から、ビッグ5性格特性ごとに、どのような種類の形容詞の言及がされているかを調べた。すなわち、性格特性ごとに、「+の方向性への言及」(外向性、愛着性、統制性、情動性、開放性の意味を持つ形容詞への言及)、「-の方向性への言及」

(内向性、分離性、自然性、安定性、閉鎖性の意味を持つ形容詞への言及)、あるいは「言及せず」の3つのカテゴリに分類した。例えば、「引っ込み思案」の形容詞は既に「外向性」に分類されているが、外向性の内部での方向性を考えると「内向性」を意味するため、「外向性特性において『-の方向性への言及』」に分類することになる。

表3 各研究における「+の言及」「-の言及」「言及せず」の整理					
研究者	外向性	愛着性	統制性	情動性	開放性
鑑	-	-		+	
山本	-	-	+	+	
若林	-	-		+	
真仁田	-		+		-
玉井	-				
村田				+	
佐藤	-	-		+	
谷川	-	+	+	+	
増村	-	-		+	
牧田	-		-	+	-
福田	-		-		-
小川	-	-		+	
岡崎	-	-		+	
下山		-		+	
西	-	-	+	+	-
	外向性	愛着性	統制性	情動性	開放性
＋の言及	0	1	4	12	0
－の言及	13	9	2	0	4
言及せず	2	5	9	3	11

複数の形容詞が特定のビッグ5性格特性に分類されている場合は次に挙げる3つの方針で処理を行った。(A) 複数形容詞が同じ方向性である場合：例えば、ある研究における外向性特性に分類された形容詞が「内気」「無口」「引っ込み思案」の場合、これらは全て「内向性」と解釈できる。この場合、「内向性」に分類される形容詞の数には関係なく（1個でも、2個以上でも同じように扱う）、「外向性特性における『-の言及』」として処理した。

(B) 複数形容詞の中に異なる方向性が混在しているが、総合的にはどちらかの方向性に偏っている場合：例えば、ある研究における統制性特性に分類された形容詞が「主体性がなく」「抵抗力・忍耐力・決断力がない」「理想基準が高い」の場合、前2者の形容詞は「自然性」に、最後の形容詞は「統制性」に分類される。よって、全体としては「自然性」の形容詞が1個分多く、3個の形容詞全体としては「自然性」と考えることができる。このように、形容詞を「+」と「-」に変換し、さらに、どちらが多いかによって「+の言及」か「-の言及」の判断を行った。

(C) 複数形容詞の中に異なる方向性が混在して、その方向性の強さが同じである場合：例えば、ある研究における愛着性特性に分類された形容詞が「自己中心的」「依存的」の場合、それぞれは「愛着性の『-』」「愛着性の『+』」に解釈される。すると、「+」と「-」が同数で均衡していることから「偏りなし」と解釈して、最終的に「言及せず」として処理することにした。

それぞれの研究が、ビッグ5性格特性において、「+の言及」「-の言及」「言及せず」のいずれに分類されるかを表3にまとめた（ただし「識別困難」は省略した）。さらに、15の研究全体にお

いて、「言及の種類」の3カテゴリの合計数を求めており、これを統計解析の分析対象とした。

クロス表に対する質的記述統計、 χ^2 検定と残差分析 クロス表として、ビッグ5性格特性ごとの「言及の種類」のカテゴリの実数、割合を求めた（表4）。ビッグ5性格特性ごとに最頻度（その割合）を求めたところ、外向性では「－の言及」（87％）が、愛着性では「－の言及」（60％）が、統制性では「言及せず」（60％）が、情動性では「＋の言及」（80％）が、開放性では「言及せず」（73％）のカテゴリが最も多かった。

表4 「ビッグ5性格」と「言及の種類」のクロス表の統計量（実数、％、残差）

	＋の言及	－の言及	言及せず	合計
外向性	0 (0%) -2.34 *	13 (87%) 4.42 *	2 (13%) -2.36 *	15 (100%)
愛着性	1 (7%) -1.65	9 (60%) 2.03 *	5 (33%) -0.59	15 (100%)
統制性	4 (27%) 0.41	2 (13%) -2.15 *	9 (60%) 1.77	15 (100%)
情動性	12 (80%) 5.93 *	0 (0%) -3.34 *	3 (20%) -1.77	15 (100%)
開放性	0 (0%) -2.34 *	4 (27%) -0.95	11 (73%) 2.95 *	15 (100%)

* $p < .05$

続いて、ビッグ5性格要因が「言及の種類」の割合に影響を与えるかを χ^2 検定により調べたところ、有意な効果が認められた（ $\chi^2 (8, N=75) = 60.57, p < .01$ ）。残差分析による結果のうち、有意なものは次の通りである。外向性特性においては、「＋の言及」は有意に少なく（ $z = -2.43, p < .05$ ）、「－の言及」は有意に多く（ $z = 4.42, p < .05$ ）、「言及せず」は有意に少なかった（ $z = -2.36, p < .05$ ）。愛着性特性においては「－の言及」は有意に多く（ $z = 2.03, p < .05$ ）、統制性特性においては「－の言及」は有意に少なかった（ $z = -2.15, p < .05$ ）。情動性特性においては、「＋の言及」は有意に多く（ $z = 5.93, p < .05$ ）、「－の言及」は有意に少なかった（ $z = -3.34, p < .05$ ）。開放性特性においては、「＋の言及」は有意に少なく（ $z = -2.34, p < .05$ ）、「言及せず」は有意に多かった（ $z = 2.95, p < .05$ ）。

分析結果の整理 最頻度、（ χ^2 検定と）残差分析の結果の解釈を通して、不登校児の性格像を整理した。（A）外向性においては、最頻度においても、残差分析においても「－の言及」が多く、追加して残差分析において「＋の言及」「言及せず」が少ない結果が得られた。これらの結果から、不登校児は「内向性（外向性が低い）」の性格特徴を持つと言えよう。

（B）情動性においては、最頻度と残差分析において「＋の言及」が多く、追加して残差分析において「－の言及」が少ない結果が得られた。これらの結果から、不登校児は「情動性」の性格特徴を持つと言えよう。（C）愛着性においては、最頻度と残差分析の結果が一致して「－の言及」となっている。よって、不登校児は「分離性（愛着性が低い）」の性格特徴を持つと言えよう。

（D）開放性においては、最頻度と残差分析において「言及せず」が多く、追加して残差分析において「＋の言及」が少ない結果が得られた。これらの結果から、不登校児は、開放性においては、

高いとも、低いとも、断言でされないとえよう。

(E) 統制性においては、最頻度では「言及せず」、残差分析においては「一の言及」が少ないという結果が得られている。他のビッグ5性格特性が最頻度と残差分析において結果がある程度一致しているのに対して、統制性においては2種類の統計解析法において結果が異なっている。

考察

本研究は、これまで非常に多くの性格特徴が報告されすぎて、いささか全体像が不明瞭に感じられる「不登校児の性格特徴」を、ビッグ5性格特性論の立場から整理を行うことで、シンプルで、包括的な性格像を明確化することを目的とした。研究の結果、不登校児は、内向性（外向性が低い）、情動性、分離性（愛着性が低い）という明確な性格特徴を持っており、開放性とは関連がないことが示された。しかし統制性においては、高いのか、低いのか、あるいは、関連がないのかについては結論が出なかった。

ここで改めて不登校状態について確認しておこう。佐藤（2005）は、不登校児を「心理的あるいは社会的原因によって、学校や登校をめぐる不安、葛藤などを持ち、自宅に一時的に退避しているもの」と定義し、また、登校・学校行動が成立するには「分離と独立」(Separation)、「所属と参加」(belonging)、「達成感」(Achievement)、「規範の受容」(value system)の4要件が重要であるみなし、不登校はこれらの要件が阻害されている状態であると主張している。

さらに、森田（2001）は、25,992人の不登校児を対象にして、「不登校時の様子」の調査質問紙に対する因子分析によって、「自我防衛（「他人の目が気になる」「あせりや不安を感じる」「体調がすぐれない」などで構成）、「離脱志向（「家から離脱」「夜遊びなどをする」「学校外の友人とつきあう」など）、「学歴志向（「自宅で勉強」など）、「フラストレーション傾向（「いらいらする」「口論やけんかをする」など）、「安心空間志向（「趣味を楽しむ」など）、「方向喪失（「生活時間が乱れる」「やる気が起きない」など）」の6因子を抽出している。これらの因子は、不登校の行動レベルを記述する際に有効な概念と考えられる。

これらの不登校状態の説明概念を踏まえると、不登校児の特徴として、内向性、分離性、情動性が指摘されることは非常に妥当と思われる。すなわち、「一時的に退避」「方向喪失」などから「内向性」を、「所属と参加（の阻害）」から「分離性」を、そして、「不安、葛藤などを持ち」「自我防衛」「フラストレーション傾向」などから「情動性」を予測するのは容易であり、納得しうるものである。

しかし、「開放性」については、本研究では特別な関連性がない、厳密には、本研究で注目した15研究の範囲においては「開放性」関連の性格特徴の報告が少なかった。しかし、開放性が、自尊心、自己肯定感、適応力、知性などに関連があることと、従来の不登校研究において（例えば、増井、2002）、不登校児の低い自己受容や弱い適応力が繰り返し指摘されていることを関連づけると、不登校児と「閉鎖性（開放性が低い）」には関連性があるとも考えることもできる。実際、開放性へ

の残差分析による「『+の言及』が少なく、『言及せず』が多い」を踏まえると、不登校児の中に「開放性については明確な特徴を持たない者が多い」あるいは「高い開放性を持つ者が少ない」と解釈でき、「閉鎖性（低い開放性）を持つこと」を積極的に否定していない。

そして、本研究においてもっとも解釈が難しいのが「統制性」についてである。分析結果が「『言及せず』が多く、『-の言及』が少ない」を踏まえると、不登校児の中に「統制性については明確な特徴を持たない者が多い」あるいは「低い統制性を持つ者が少ない」と解釈でき、このことは「自然性（低い統制性）を持つこと」を消極的ながらも否定している。しかし、従来の研究では、むしろ、不登校児の統制性は低いと解釈する方が妥当と考えられる研究が多い。

例えば、佐藤（2005）によると、不登校状態の発生には「達成感」と「規範の受容」のそれぞれの障害が関係している。また、森田（2001）の不登校の行動における「離脱志向」因子に注目した小林（2003）によると、この因子が「夜遊びをする」「家から脱出する」「学外の友人とつきあう」などの項目によって構成されることに注目して、この因子が、社会の価値規範から逃れる動きと関連があると主張している。すると、統制性が、達成感や、社会集団における規範への適応などと関連があることから（林、2013）、不登校児と「自然性（統制性が低い）」には関連性があると考えられることもできる。

実際、大学生不登校傾向尺度とビッグ5性格（日本版NEO-FFI）の関連性を調べた研究から、不登校児の統制性が低いことが報告されている（堀井、2015）。この尺度は登校回避行動と登校回避感情の2つの下位尺度で構成されているが、ビッグ5性格特性との関連が、外向性と正の相関（行動： $r = -0.13$ 、感情： $r = -0.23$ ）、情動性（神経症傾向）と正の相関（感情： $r = 0.22$ ）、愛着性（調和性）と負の相関（行動： $r = -0.31$ 、感情： $r = -0.21$ ）、統制性（誠実性）と負の相関（行動： $r = -0.26$ 、感情： $r = -0.24$ ）であった。

本研究においては、不登校児の概念から予想される「不登校児と、開放性と統制性の関連性」が見出されなかった。それが、（A）注目した15研究が1990年頃以前に行われており、昔の性格研究では、「統制性」や「開放性」があまり明確に意識されていなかった。例えば、アイゼンクの性格理論では、「外向性」（とそれに近接する「愛着性」）、「情動性」が主な性格因子とされていた（Eysenck, 1964）。よって、かつては、不登校児の性格特徴を調べる際に「統制性」と「開放性」の観点からの検討を見過ごしていた可能性がある、あるいは、（B）本研究で明らかになったように、不登校児にとって統制性と開放性は全体として関連が弱いことが事実なのかもしれない。どちらの可能性が正しいのか、あるいは別の可能性があるのかは、今後の研究によって検討されるべきだろう。

引用文献

- Broadwin, I. T. (1932). A contribution to the study of truancy. *American Journal of orthopsychiatry*, 2, 253-259.
- Eysenck, H. J. (1964). *Crime and personality*. Houghton Mifflin: Boston. (MPI研究会 1966 犯罪とパーソナリティ、誠信書房)

- 林智幸 (2003). 発達の観点からのビッグ・ファイブ研究の展望、広島大学大学院教育学研究科紀要 (教育人間科学関連領域)、51、271-277.
- 林智幸 (2010). 量的研究家は質的データ分析法をどのように学ぶか、静岡英和学院大学・静岡英和学院大学短期大学部紀要、8、157-166.
- 林智幸 (2013). 特性理解の発達、二宮克美・浮谷秀一・堀毛一也・安藤寿康・藤田主一・小塩真司・渡邊芳之 (編)、パーソナリティ心理学ハンドブック、福村出版、547-552.
- Hersov L. A. (1960). Persistent non-attendance at school. *Journal of Child Psychology and Psychiatry* 1, 130-136.
- 平井信義 (1966). School phobiaあるいは登校拒否の諸類型と原因的考察ならびに治療について、日本臨床心理学会 (編)、臨床心理学の進歩 1966年版、誠信書房、80-90.
- Hirschi, T. (1969). *Causes of Delinquency*. University of California Press: California. (森田洋司・清水新二 1995 非行の原因—家庭・学校・社会へのつながりを求めて、文化書房博文社)
- 堀井俊章 (2015). 大学生不登校傾向尺度の開発 (続報)、横浜国立大学教育人間科学部紀要 I (教育科学)、17、115-130.
- 稲村博 (1994). 不登校の研究、新曜社.
- Johnson A. M. Falstein E. I. Szurek S. A. & Svendsen M. (1941). School phobia. *American Journal of Orthopsychiatry*, 11, 702-711.
- 小林正幸 (2003). 不登校児の理解と援助—問題解決と予防のコツ、金剛出版.
- 増井武士 (2002). 不登校児から見た世界—共に歩む人々のために、有斐閣.
- 文部科学省 (2016). 学校基本調査報告書 2016年度版.
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm (2016年11月26日)
- 文部省 (1983). 生徒の健全育成をめぐる諸問題：登校拒否問題を中心に、生徒指導資料、18.
- 文部省 (1997). 登校拒否への取組について—小学校・中学校編、生徒指導資料、22.
- 森田洋司 (2001). 「不登校」現象の社会学、学文社.
- 佐藤修策 (2005). 不登校 (登校拒否) の教育・心理的理解と支援、北大路書房.
- 清水勇 (1992). なぜ学校へ行けないのか—登校拒否児の理解とその援助、ブレーン出版.
- 高木隆郎・川端つね・藤沢惇子・加藤典子 (1965). 学校恐怖症の典型像 (1)、児童精神医学とその近接領域、6、146-156.
- 山中康裕 (1978). 思春期内閉—治療実践よりみた内閉神経症 (いわゆる学校恐怖症) の精神病理、中井久夫・山中康裕 (編)、思春期の精神病理と治療、岩崎学術出版社、17-62.
- 鷺見たえ子・玉井収介・小林育子 (1960). 学校恐怖症の研究、精神衛生研究、8、27-56.